【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 東邦チタニウム株式会社

【英訳名】TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED【代表者の役職氏名】代表取締役社長西山 佳宏

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

【電話番号】 0467(87)2830(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部企画グループマネージャー 留場 啓

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

【電話番号】 0467 (87) 2614

【事務連絡者氏名】 経営企画部企画グループマネージャー 留場 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第 3 四半期連結 累計期間	第88期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	31,321	33,621	43,648
経常利益	(百万円)	4,066	2,428	5,269
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	3,316	1,599	6,494
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,286	1,595	6,406
純資産額	(百万円)	44,610	48,043	47,730
総資産額	(百万円)	85,733	87,210	87,645
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	46.59	22.48	91.25
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.9	54.9	54.3

回次		第88期 第 3 四半期連結 会計期間	第89期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.31	9.33

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して おりません。
 - 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の景気減速に加えて、米中の貿易摩擦の激化を受け輸出が減少する等景況感は悪化しました。また、日韓関係の悪化や中東情勢の緊迫化など、先行き不透明感の長期化が引き続き懸念される状況にあります。

当社を取り巻く環境は、金属チタン事業では海外主要顧客からの需要は引き続き堅調であり、一般工業向け需要の減速が表面化してきたものの総じて昨年度からの需要好調が継続しました。一方、機能化学品事業では、化学品(電子部品材料等)について、足元回復の兆しはあるものの、当期に入り顕在化した需要減少が続きました。

こうした状況に加え、為替が前期と比較し円高で推移したことなどから、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高336億21百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益26億6百万円(同35.1%減)、経常利益24億28百万円(同40.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億99百万円(同51.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

金属チタン事業

当第3四半期連結累計期間においては、航空機向けを中心に総じて需要は増勢が継続しましたが、原料であるチタン鉱石価格が前年同期と比較し大幅に上昇しました。

こうした状況のもと、同期間の金属チタン事業は、売上高は223億54百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は10億54百万円(同44.6%減)となりました。

機能化学品事業

当第3四半期連結累計期間においては、特に化学品について、スマートフォン販売不振等により需要減速の影響を受けました。

こうした状況のもと、同期間の機能化学品事業は、化学品の減販を主因に、売上高は112億66百万円(前年同期 比6.2%減)、営業利益は33億64百万円(同13.2%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加等があった一方、売上債権の減少、たな卸資産の減少、固定資産の減少等があり、前連結会計年度末比4億35百万円減の872億10百万円となりました。

負債の部は、借入金の減少、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比7億48百万円減の391億66百万円 となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比3億13百万円増の480億43百万円となりました。 以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.3%から54.9%となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億96百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	160,000,000	
計	160,000,000	

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	71,270,910	71,270,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2019年10月1日~ 2019年12月31日	-	71,270,910	-	11,963	-	13,022

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,150,700	711,507	-
単元未満株式	普通株式 22,410	-	-
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,507	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)含まれております。

単元未満株式には自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	97,800	-	97,800	0.1
計	-	97,800	-	97,800	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600	2,923
受取手形及び売掛金	8,718	8,038
商品及び製品	13,151	12,946
仕掛品	6,559	5,649
原材料及び貯蔵品	4,514	5,208
未収入金	2,167	2,410
その他	397	555
流動資産合計	37,110	37,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,209	12,593
機械装置及び運搬具(純額)	21,053	20,059
工具、器具及び備品(純額)	201	202
土地	2,219	2,219
リース資産(純額)	3,726	3,322
建設仮勘定	1,279	2,239
有形固定資産合計	41,690	40,636
無形固定資産		
ソフトウエア	120	116
ソフトウエア仮勘定	162	630
その他	51	46
無形固定資産合計	334	792
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
関係会社株式	5,155	5,155
繰延税金資産	2,885	2,461
退職給付に係る資産	180	193
その他	283	233
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,509	8,048
固定資産合計	50,535	49,477
資産合計	87,645	87,210

		(一位:口///13)
	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,528	2,129
短期借入金	18,570	20,350
リース債務	551	529
未払法人税等	535	42
賞与引当金	1,061	568
役員賞与引当金	125	71
その他	1,730	3,287
流動負債合計	25,103	26,979
固定負債		
長期借入金	10,404	8,158
リース債務	3,272	2,876
資産除去債務	1,134	1,152
固定負債合計	14,811	12,187
負債合計	39,915	39,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	22,643	22,961
自己株式	76	76
株主資本合計	47,552	47,871
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	49	46
退職給付に係る調整累計額	0	6
その他の包括利益累計額合計	49	39
非支配株主持分	128	133
純資産合計	47,730	48,043
負債純資産合計	87,645	87,210
		,

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	31,321	33,621
売上原価	23,143	26,469
売上総利益	8,178	7,152
販売費及び一般管理費	4,160	4,545
営業利益	4,017	2,606
営業外収益		
為替差益	196	-
物品売却益	18	14
受取技術料	11	-
その他	16	31
営業外収益合計	241	45
営業外費用		
支払利息	157	127
為替差損	-	35
その他	35	60
営業外費用合計	192	223
経常利益	4,066	2,428
特別利益		
固定資産売却益	<u> </u>	0
特別利益合計	<u> </u>	0
特別損失		
固定資産除却損	11	159
特別損失合計	11	159
税金等調整前四半期純利益	4,054	2,269
法人税、住民税及び事業税	427	236
法人税等調整額	305	426
法人税等合計	733	663
四半期純利益	3,321	1,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,316	1,599

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

		* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,321	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	-
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	7	3
退職給付に係る調整額	27	6
その他の包括利益合計	34	10
四半期包括利益	3,286	1,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,281	1,589
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

前連結会計年度 (2019年3月31日) 当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)

受取手形 43百万円 5百万円

保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日) 当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)

日鉄直江津チタン(株) 408百万円 346百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

減価償却費 3,736百万円 3,936百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 5 月10日 取締役会	普通株式	711	10.0	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の 末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1.配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 5 月10日 取締役会	普通株式	854	12.0	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	427	6.0	2019年 9 月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益
	金属チタン事業	機能化学品事業	計	(注1)	計算書計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	19,306	12,015	31,321	-	31,321
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,205	4	1,210	1,210	-
計	20,511	12,019	32,531	1,210	31,321
セグメント利益	1,904	3,877	5,782	1,765	4,017

- (注) 1.セグメント利益の調整額 1,765百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益
	金属チタン事業	機能化学品事業	計	(注1)	計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	22,354	11,266	33,621	-	33,621
セグメント間の内部売上高又は 振替高	978	6	985	985	-
計	23,333	11,272	34,606	985	33,621
セグメント利益	1,054	3,364	4,418	1,811	2,606

- (注) 1.セグメント利益の調整額 1,811百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	46円59銭	22円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,316	1,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	3,316	1,599
普通株式の期中平均株式数(株)	71,173,264	71,173,120

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 427百万円

1株当たりの金額 6円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注)2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

EDINET提出書類 東邦チタニウム株式会社(E01301) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小宮山 高路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結 財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認めら れる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

^{() 1} 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。